野村日本最高益更新企業ファンド
愛称：自己ベスト

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期（決算日2023年７月27日）

作成対象期間（2023年１月28日～2023年７月27日）

第10期末（2023年７月27日）	
基準価額	12,512円
純資産総額	8,463百万円
第10期	
騰落率	12.3%
分配金（税込み）合計	130円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

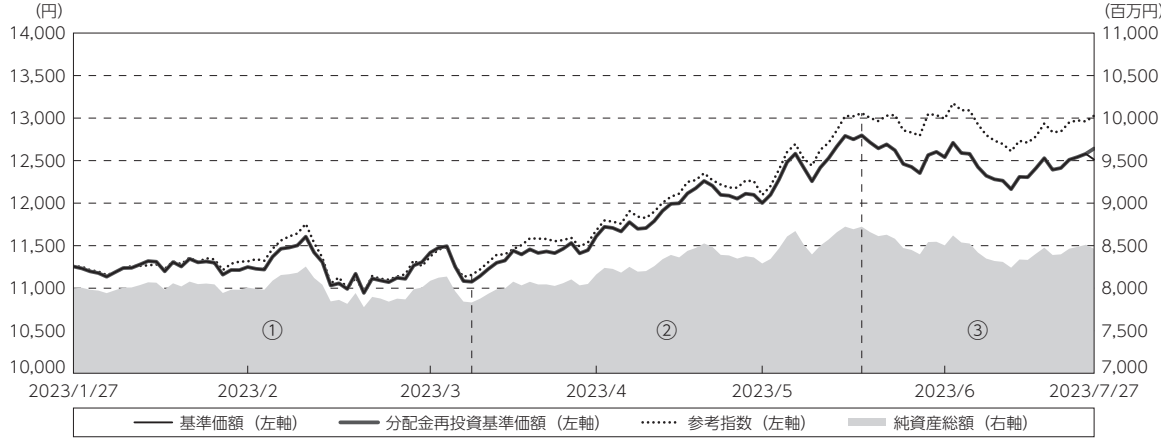
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
サポートダイヤル　0120−753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月28日～2023年7月27日)



期　首：11,255円
期　末：12,512円（既払分配金(税込み)：130円）
騰落率：　12.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年1月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2023年1月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は12.3%の上昇

基準価額は、期首11,255円から期末12,642円（分配金込み）に1,387円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月上旬）
（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇したこと、日銀の次期総裁人事に関する報道を受けて円安となったこと。
（上昇）全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
（下落）複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融グループの信用不安などを受けて、国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
（上昇）米当局によって預金保護などの金融不安収束に向けた対応策が速やかに発表されたことなどが好感されたこと。

（下落）米国において雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り、景気後退への懸念が高まったこと。

②の局面（４月上旬～６月中旬）
（上昇）日本企業の2023年３月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
（上昇）景気後退懸念が台頭している米国などに比べ、相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたこと。
（上昇）米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などを受けて米利上げ休止の観測が広がったこと。

③の局面（６月中旬～期末）
（下落）年金基金などのリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
（下落）中国や欧州における経済指標の悪化を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったこと、６月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化せず米国における金融引き締めの長期化が懸念されたこと。
（上昇）日銀の植田総裁が物価目標の達成に「まだ距離がある」との認識を示したことで、７月の金融政策決定会合で政策を修正するとの見方が後退し、円安米ドル高が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

（2023年1月28日～2023年7月27日）

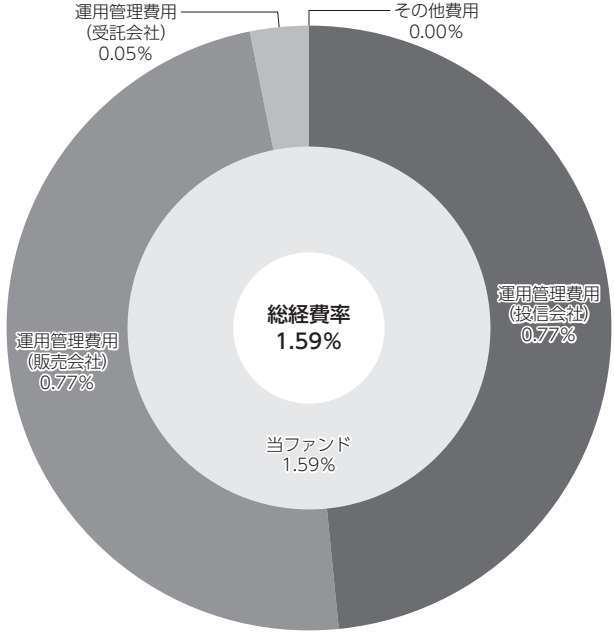
項　　目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	92	0.791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(45)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(45)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.039	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(5)	(0.039)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	97	0.832	
期中の平均基準価額は、11,669円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2018年7月24日～2023年7月27日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2018年７月24日です。

	2018年７月24日 設定日	2019年７月29日 決算日	2020年７月27日 決算日	2021年７月27日 決算日	2022年７月27日 決算日	2023年７月27日 決算日
基準価額　(円)	10,000	9,448	10,422	12,769	11,313	12,512
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	40	300	140	180
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 5.5	10.7	25.4	△ 10.3	12.2
参考指数騰落率　(%)	－	△ 9.8	0.5	22.9	0.4	18.0
純資産総額　(百万円)	21,469	25,782	12,982	10,717	8,587	8,463

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年７月29日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

投資環境

（2023年1月28日～2023年7月27日）

期首は2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25％に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。その後、２月中旬に日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用する人事が報道され、植田氏の所信聴取を受けて円安が進行したことなどもあり、国内株式市場は上昇しました。

３月に入ると、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどが買い材料となりました。しかし中旬に入ると、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融グループの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。その後は、米当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことなどが好感され反発に転じたことにより、国内株式市場は月間では上昇しました。

４月に入ると、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されて上昇しました。一方で新年度の業績見通しなど足元の企業決算への警戒感や、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなったことによる金融システムへの不安などを背景に下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したこともあり、国内株式市場は上昇しました。

５月は、日本企業の2023年３月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。

６月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11会合ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

７月に入ると、中国や欧州における経済指標の悪化を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったことや、６月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化せず米国における金融引き締めの長期化が懸念されたことなどから下落する局面も見られました。しかしその後、日銀の植田総裁が物価目標の達成に「まだ距離がある」との認識を示したことで、７月の金融政策決定会合で政策を修正するとの見方が後退して円安米ドル高が進行し、外需関連株の一角が上昇したことなどを背景に、国内株式市場は一進一退の動きとなって期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年1月28日～2023年7月27日）

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.5％といたしました。

・期中の主な動き

（１）「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※3スコアを活用して特

に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※１：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において５事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※２：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※３：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

（２）期中に組入れが上昇した銘柄では、デンソーや三井化学などを買い付け、投資割合を引き上げました。デンソーについては、半導体不足の解消が自動車生産の回復につながると考えたほか、中長期的な視点では自動車電動化の促進や高度運転支援技術による安心･安全な車両の普及を通じて、環境や社会への貢献による業績成長が期待できると考え、投資割合を引き上げました。また三井化学については、事業構造改革によって顧客ニーズの強い商材への注力や、循環型社会への貢献などを通じた収益性の向上が期待できることに加え、株主還元強化による高い資本効率を目指す取り組みも評価できると考え、投資割合を引き上げました。

（３）期中に組入れが低下した銘柄では、豊田自動織機やジーエス・ユアサ　コーポレーションなどを売却し、投資割合を引き下げました。豊田自動織機については、国内市場向けフォークリフト用エンジンにおける排出ガス国内認証に関して法規違反が確認され、これに伴って一部製品の出荷が停止されたことによって、同社の業績動向やガバナンス評価に不透明感が高まったと判断したため、投資割合を引き下げました。またジーエス・ユアサ　コーポレーションについては、中長期的な観点では車載向けリチウムイオン電池事業や産業電池電源事業が環境課題の解決につながっていくことに期待しているものの、当面の設備投資負担増による業績へのマイナス影響を懸念したため、投資割合を引き下げました。

（４）期末において保有している主な業種は電気機器、化学、小売業、サービス業、機械など、主な銘柄は中外製薬、ソニーグループ、アサヒグループホールディングス、ベクトル、豊田通商などです。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①化学
　三井化学、エア・ウォーターなどの投資割合を引き上げました。
②情報・通信業
　大塚商会、SHIFTなどの投資割合を引き上げました。
③小売業
　セブン＆アイ・ホールディングス、コスモス薬品などの投資割合を引き上げました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

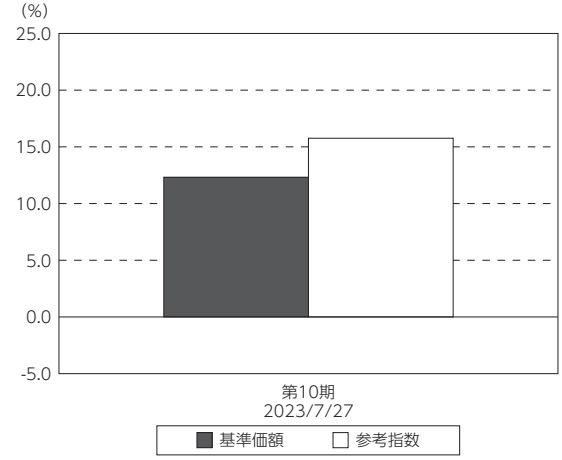
①電気機器
　ジーエス・ユアサ　コーポレーション、ニデックなどの投資割合を引き下げました。
②サービス業
　イー・ガーディアン、IBJなどの投資割合を引き下げました。
③機械
　ダイキン工業、マキタなどの投資割合を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月28日～2023年7月27日）

　当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
　コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

＊参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では3.5ポイントのマイナス

　今期の基準価額の騰落率は12.3%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の15.8%の上昇に対し、3.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

　参考指数より多めに投資していた豊田通商、アサヒグループホールディングス、ダイフク、SHIFTの騰落率が参考指数を上回ったこと。
　投資していなかった第一三共の騰落率が参考指数を下回ったこと。

（マイナス要因）

　参考指数より多めに投資していた日本新薬、イー・ガーディアン、日本M&Aセンターホールディングス、富士通、エムスリーの騰落率が参考指数を下回ったこと。

分配金

（2023年1月28日～2023年7月27日）

（1）収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり130円とさせていただきました。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきました。
（2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第10期 2023年１月28日～2023年７月27日
当期分配金 （対基準価額比率）	130 1.028%
当期の収益	109
当期の収益以外	20
翌期繰越分配対象額	2,690

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が支えとなり堅調な動きが続いています。勤労統計における５月の現金給与総額は前年比＋2.9%となり所得環境も改善が見られます。４－６月期の訪日外国人旅行消費額は約1.2兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で－５％程度まで回復しています。一方で、６月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比＋3.3%となり高水準の伸びが続いています。原材料高の一巡などにより今後のインフレ率は鈍化すると見ていますが注意が必要です。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比＋1.5%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比５％増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap［除く金融］、2023年７月27日時点）、2024年度は同８％増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

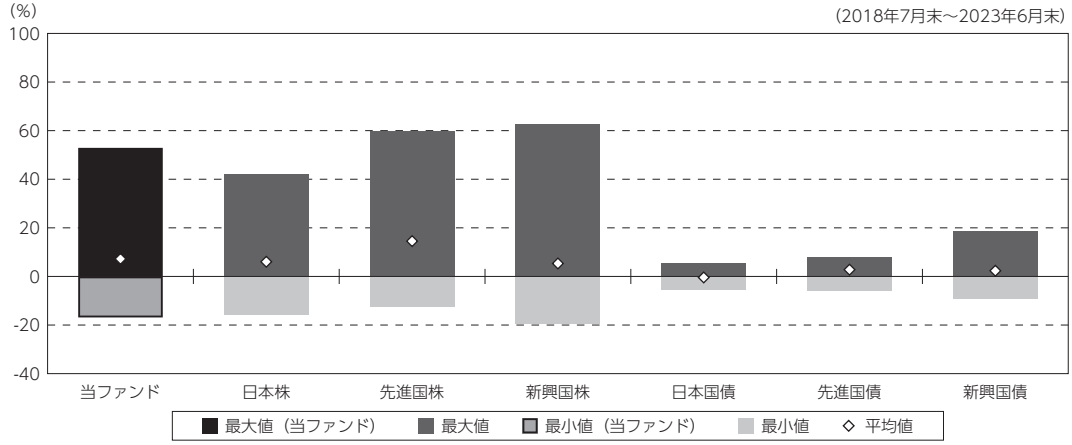
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 16.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	7.2	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2018年７月から2023年６月の５年間（当ファンドは2019年７月から2023年６月）の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

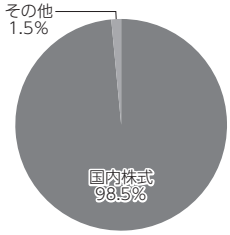
組入資産の内容

(2023年7月27日現在)

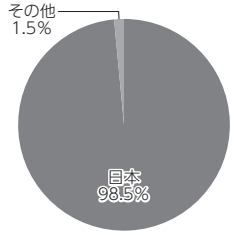
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	中外製薬	医薬品	円	日本	4.4
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.1
3	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	3.9
4	ベクトル	サービス業	円	日本	3.9
5	豊田通商	卸売業	円	日本	3.7
6	ダイフク	機械	円	日本	3.5
7	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.4
8	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.4
9	エア・ウォーター	化学	円	日本	3.4
10	三井化学	化学	円	日本	3.2
組入銘柄数		51銘柄			

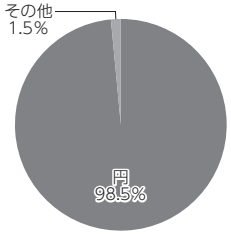
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第10期末
	2023年7月27日
純資産総額	8,463,145,597円
受益権総口数	6,763,970,633口
1万口当たり基準価額	12,512円

(注) 期中における追加設定元本額は75,260,001円、同解約元本額は417,461,130円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）